

令和7年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	49	学校名	県立土浦湖北高等学校				課程	全日制普通科			学校長名	井 上 正 治				
教頭名	関 正 貴										事務長名	吉 田 徹 也				
教職員数	教諭	39	養護教諭	1	常勤講師	2	非常勤講師	3	教諭 教諭 教諭	1	事務職員	3	技術職員等	4	計	56
生徒数	小学科		1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合計人数			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	18			
	普 通 科		127	113	128	109	93	131			348	353	701			

2 目指す学校像

○「文武両道を柱とする活力ある進学校」 ・校訓である「自律・創造・奉仕」の実践を通して、地域・社会に貢献する人材の育成 ・信頼と魅力あふれる開かれた学校
--

3 三つの方針（スクールポリシー）

「育成を目指す資質・能力に関する方針」 (グラデュエーション・ポリシー)	○文武両道に励み、多彩な部活動で健やかな心身を育成します。 ○地域社会を輝かせる人材として、郷土を愛する心を育成します。 ○人権を尊重し、他者を思いやる心と道徳的实践力を育成します。
「教育課程の編成及び実施に関する方針」 (カリキュラム・ポリシー)	○確かな学力を育み、国公立大学進学を目指すための思考、判断、表現の充実を図ります。 ○ICTを活用し、探究心を高め他者と協働する学習を展開します。 ○文理の選択によって、進路希望を実現するための学力を身に付けます。

「入学者の受入れに関する方針」 (アドミッション・ポリシー)	○探究心を持って学業と諸活動に積極的に取り組み文武両道を目指す生徒。 ○他者とコミュニケーションを図り、積極的に協働しようとする生徒。 ○社会に貢献する意欲を持ち、リーダーとして活躍する生徒。
-----------------------------------	---

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学 習 指 導	多くの生徒が授業に真剣に臨み、放課後の進学課外授業に積極的に参加している。しかし、全生徒の平日の平均家庭学習時間は34分、家庭学習を「ほとんどしない」と回答した割合は44.6%であった。家庭学習の習慣が定着しているとはいえない状況にある。	・ あきらめずに学び続ける生徒を育成するための授業実践が必要である。 ・ 主体的・対話的で深い学びの視点による授業研究を継続する必要がある。
進 路 指 導	令和7年3月卒業生の進学実績は90.3%(大学・短大48.4%、専門学校等41.9%)で、年度当初の希望に対し大学・短大が0.5%の減少、専門学校等が1.3%の増加となった。総合型選抜や学校推薦型選抜を利用する生徒が年々増加する傾向にある一方、一般選抜に挑戦する生徒も少数ではあるがいる。	・ 生徒の進路意識を高め、進路目標を明確にし、目標実現のために努力を継続させる指導を行う必要がある。 ・ 自分で決めて、決めたことに責任を持てる進路意識の高い生徒を育成する必要がある。
生 徒 支 援	生活態度に大きな問題のない生徒が多いが、服装・頭髪や交通マナー等の規範意識が低い生徒もいる。	・ 規範意識を高め、社会性を育成するため指導の工夫と継続の必要がある。
特 別 活 動	部活動は活発で、成果も上がっている。生徒会行事等も多彩で積極的に活動している。校外活動等の機会も増えてきており、生徒会役員を中心に活発に活動している。その他、キャリアパスポートを活用することで、自己の変容や成長を記録し、自己評価にもつなげている。	・ 様々な対象に感謝する気持ちを持てる生徒を育成するために、奉仕活動などの機会を設けたり、体験的活動を導入したりする必要がある。 ・ キャリアパスポートを活用し、中長期的な振り返りと将来への見通しに役立てる必要がある。
働き方改革	業務の平準化が進まず、一部の教員に過重な負担がかかっている。部活動指導や成績処理、年度初めや年度末に業務が集中してしまう傾向にある。 本校における時間外在校等時間：〔月平均時間：21時間00分〕〔月平均45時間超過者の割合：10.5%〕〔月平均80時間超過者の割合：0.0%〕	・ 教職員の意識改革を行い、協働意識の醸成を図り、チームとしての職場環境作りを行う必要がある。 ・ 業務内容の見直しによる業務量の軽量化、校務分掌の平滑化等、新しい体制の確立等を進めていく必要がある。

5 中期的目標

- 1 自ら学び続ける力を育成し、授業改善で質の高い学びを目指す。
- 2 個性を尊重し、未来を主体的に選択できる生徒の育成を目指す。
- 3 社会のルールを守る意識と、自他を守る安全意識の高い生徒の育成を目指す。
- 4 感謝の心を育み、他者と心豊かに繋がる人間性・社会性を備えた生徒の育成を目指す。
- 5 カリキュラム・マネジメントの深化とＩＣＴ活用による業務効率化で、教職員が創造的に活動できる学校の実現を目指す。
- 6 開かれた学校運営と服務規律の遵守により、地域社会の信頼と活力を育む学校づくりを目指す。

6 本年度の重点目標

重 点 項 目	重 点 目 標
1 学び続ける態度の育成と学力向上及び授業改善による学びのスタイル改革	1) 家庭学習の習慣化と学びの基盤づくり ① 学び続ける態度の基本となる予習と復習を徹底させ、家庭学習「ゼロ」をなくす。 2) 主体的で深い学びを促す授業改善 ② 言語活動を取り入れ、主体的・対話的で深い学びの実践を継続し、授業改善に取り組む。 ③ 年間指導計画を活用した学習指導の充実と評価の改善を継続する。 3) ＩＣＴを活用した個別最適化された学びの推進 ④ 授業においてＩＣＴを効果的に活用し、個の理解や関心の程度に応じた学びを構築する。 ⑤ タブレット端末を積極的に活用し、生徒の調査活動における情報処理能力や活用能力の向上に努める。 4) 教員の授業力向上と授業改善サイクルの確立 ⑥ 相互授業参観や研究授業、校内研修会の開催を通して、個々の授業力向上を図る。 ⑦ 生徒へ授業に関する調査を実施し、教員が自己の授業を省みて、授業満足度（ＫＰＩ）の向上を図る。具体的には、「生徒による授業評価」の評価平均が、全項目 3.0 以上（４段階）になるように努める。

2 個に応じた進路指導の充実	1) 自己理解を深め、主体的な進路選択を支援する ⑧ 面談指導を重ね、生徒の自己理解と早期の目標設定を推進する。 ⑨ 進路学習、就業体験を通して、望ましい勤労観・職業観を育成する。 ⑩ 進路ガイダンス・大学見学会・外部模試の活用を通して、入りたい学校に積極的に挑戦する心を涵養する。 2) 粘り強く学び続ける姿勢の育成 ⑪ 課外等を通して粘り強くあきらめない学習者の育成を図る。
3 規範意識及び安全に関する態度の育成	1) 規範意識の向上と安全な生活習慣の確立 ⑫ ルールを守り、マナーを向上させ、規範意識を高める。 ⑬ スマートフォン等の安全な利用やルール作りを推進する。 2) 交通安全意識の向上と関係機関との連携による事故防止 ⑭ 登校指導や自転車乗車指導を実施し、交通事故防止に努める。 ⑮ 家庭・地域社会及び関係機関と連携し、情報の共有を図り、事故の未然防止に努力する。
4 豊かな人間性・社会性を身に付け、自己のキャリア形成に生かそうとする態度の養成	1) 生徒の主体性と社会性を育む活動の充実 ⑯ ホームルーム活動を充実させ、互いに認め合い、支え励まし合う生徒を育む。 ⑰ 特別活動を活性化し、学校行事・ボランティア活動の充実に努め、生徒の主体的に取り組む姿勢を涵養し、湖北生としての自信と誇りを持った生徒の育成を目指す。 2) 自己理解を深め、他者を尊重する心の育成といじめのない学校づくり ⑱ キャリアパスポートの活用により、生徒自らが学校行事やホームルーム活動、学習状況などを振り返ることで、自己評価する。 ⑲ 本校の「いじめ対策基本方針」に基づき、道徳・教育相談を充実し、相手の気持ちになって考え、命の大切さがわかる生徒を育成し、いじめのない安心な学校作りをする。

5 業務におけるＩＣＴの活用と働き方改革の促進	1) 業務効率化による負担軽減 ⑳ 業務内容の見直しと業務量の軽量化を図り、勤務時間外在校時間の短縮を図る。 ㉑ ＩＣＴの活用により、職員会議・成績処理・教材準備の効率化を図る。 2) 働き方改革の推進と勤務環境の整備 ㉒ 部活動の精選や複数顧問制、外部コーチの活用などを積極的に進め、教員の過重な負担の軽減に努める。 ㉓ ノー残業デー、長期休業中の時差出勤の推進や、教職員の勤務実態の把握に努めることで、教職員の適正な勤務環境の確立を目指すとともに、休暇を取得しやすい職場環境の醸成に努める。
6 信頼と活力を生む開かれた学校づくりの推進と意識向上による組織運営の改善	1) 情報発信と連携強化による開かれた学校づくり ㉔ 保護者、地域社会及び中学校等に対する広報活動の充実に努める。 ㉕ 学校Ｗｅｂページ、進路ニュース、学年通信等を活用して、積極的な情報提供に努める。 ㉖ 教育活動を公開するとともに、外部評価や広聴活動により取組の改善に努める。 ㉗ 学校Ｗｅｂページの充実や緊急情報メールを活用し、学校と生徒・保護者、地域社会との情報共有を図る。 2) 教職員の協働体制と意識向上による組織運営の改善 ㉘ 日頃のコミュニケーションを通して、教職員の良い関係を作り、チームとして対応する組織作りを進める。 ㉙ 職員研修の充実に努め、常にコンプライアンス意識を持って行動する教職員を目指す。 ㉚ ＰＤＣＡサイクルによる評価・改善を行いながら働きやすい職場作りに努め、働き方改革を推進する。